CLIPPEDIMAGE= JP406061900A

PAT-NO: JP406061900A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 06061900 A

TITLE: MOBILE BODY SATELLITE COMMUNICATION SYSTEM

PUBN-DATE: March 4, 1994

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

KIRISAWA, AKIHIRO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

NEC CORP

N/A

APPL-NO: JP04100080 APPL-DATE: April 21, 1992

INT-CL_(IPC): H04B007/26; H04B007/26; H04B007/155

US-CL-CURRENT: 455/12.1

ABSTRACT:

PURPOSE: To prevent that a communication between a satellite and a mobile station is intercepted by a building and to prevent from being from communicating disabled when the mobile body moves in the vicinity of the building in a town.

CONSTITUTION: The mobile body satellite communication system is provided with a stationary station 1 connecting to a satellite 2 and a public network 8 and making communication with a mobile station 3 via the satellite and with the mobile station 3 moved to a position where a radio wave from the satellite is possibly shielded by a building 4 in a town, a relay station 5 to relay a radio wave between the satellite and the mobile station is provided on the building 4. When the mobile station 3 makes transmission reception with the relay station 5 when the radio wave from the satellite is shielded by the building 4.

COPYRIGHT: (C)1994.JPO&Japio

02/05/2002, EAST Version: 1.02.0008

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

FΙ

(11)特許出願公開番号

特開平6-61900

(43)公開日 平成6年(1994)3月4日

技術表示箇所

(51)Int.Cl.⁵ H 0 4 B 識別記号 广内整理番号

7/26

A 9297-5K

/1555

109 A 7304-5K

7/155

8226-5K

審査請求 未請求 請求項の数2(全 3 頁)

(21)出願番号

特顯平4-100080

(22)出願日

平成 4年(1992) 4月21日

(71)出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72)発明者 桐沢 明洋

東京都港区芝五丁目7番1号日本電気株式

会社内

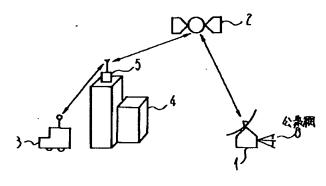
(74)代理人 弁理士 京本 直樹 (外2名)

(54)【発明の名称】 移動体衛星通信システム

(57)【要約】

【目的】移動体が市街地の建築物近くに移動した場合 に、衛星と移動局の間の通信が、建築物によってさえぎ られ、通信できなくなることを防ぐ。

【構成】衛星2と、公衆網8と接続され衛星を介して移動局3と通信を行なう固定局1と衛星からの電波が市街地の建築物4により電波連へいされるおそれのある位置に移動した移動局3とを有する移動体衛星通信システムにおいて、建築物4の上に衛星と移動局との間の電波を中継するための中継局5を備え、移動局が衛星からの電波が建築物によって連へいされる状態において中継局と送受信する。



(: 图尺周

7: 鄉是

3:移動局

4: 建築物

5:中港局

所系公: ()

【特許請求の範囲】

【請求項1】 衛星と、公衆網と接続され前記衛星を介 して移動局と通信を行なう固定局と、前記衛星からの電 波が市街地の建築物により電波連へいされるおそれのあ る位置に移動した前記移動局とを有する移動体衛星通信 システムにおいて、前記建築物の上に衛星と移動局との 間の電波を中継するための中継局を備え、前記移動局が 衛星からの電波の建築物により進へいされる状態におい て前記中機局と送受信することを特徴とする移動体衛星 通信システム。

【請求項2】 衛星と、公衆網と接続された前記衛星を 介して移動局と通信を行なう固定局と、前記衛星からの 電波が市街地の建築物により電波遮へいされるおそれの ある位置に移動した移動局とを有する移動体衛星通信シ ステムにおいて、前記公衆網と接続されかつ前記固定局 とも地上通信回線を有し前記市街地の建築物により電波 遮へいされるおそれのある位置を選択してあらかじめ移 動局との地上電波による交信を行う地上固定局を備え、 前記移動局が衛星からの電波の建築物により遮へいされ る状態において前記地上固定局と送受信することを特徴 20 とする移動体衛星通信システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は移動体衛星通信システム に関し、特に市街地において衛星から移動体への電波が 建物にさえぎられた場合に、通信回線を確保できる移動 体衛星通信システムに関する。

[0002]

【従来の技術】従来、公衆通信網と移動局との間を衛星 を経由して通信回線を構成する移動体衛星通信システム 30 では、図3に示すように、衛星地球局である固定局1、 衛星2、移動局3Aから構成されており、固定局1は公 衆網8に接続されている。固定局1から送受信された電 波は衛星2を介して移動局3Aで受信され、逆に移動局 3Aで送受信された電波は、衛星2を介して、固定局1 で受信される。この衛星通信回線を利用して移動局3と 公衆網8との通信を可能にしていた。 ここで市街地の建 築物4がある所へ移動した場合には、例えば移動先の移 動局3Bのように建築物4により衛星2との電波の授受 がさえぎられ、交信が一時的に断となる事があった。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】この従来の移動体衛星 通信システムでは、市街地においては建築物にさえぎら れて衛星と移動局との間で電波が伝わらない状態が発生 する確率が高いので、特に高層建築の多い過密市街地に おいて移動体衛星通信システムのサービスエリアが相当 に制約される欠点があった。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明の移動体衛星通信

て移動局と通信を行なう固定局と、前記衛星からの電波 が市街地の建築物により電波連へいされるおそれのある 位置に移動した前記移動局とを有する移動体衛星通信シ ステムにおいて、前記建築物の上に衛星と移動局との間 の電波を中継するための中継局を備え、前記移動局が衛 星からの電波の建築物により連へいされる状態において 前記中継局と送受信する。

2

[0005]

【実施例】次に本発明について図面を参照して説明す 10 る。図1は本発明の第1の実施例のシステム構成図であ る。図1において図3と同一の符号は同一の機能を有す る。図1の実施例で固定局1から発せられた電波は衛星 を2を介して移動局3に送られるが、建築物4にさえぎ られるために、直接受信できない。ここで市街地の高い 建築物の上にあらかじめ中継局5を設置しておくことに よって、衛星2からの電波が中継局5を介して移動局3 に伝送される。同様にして、移動局3からの電波は中継 局5を中継し、衛星2を介して固定局1へ伝送される。 このようにして移動局3と公衆網8との通信が確保され る。中継局5は、衛星との電波をさえぎる恐れのある高 い建築物にのみ設置しておけばよく、広い範囲をカバー する必要性もないため、小規模な中継局でよい。

【0006】次に本発明の第2の実施例を図2により説 明する。図2において図3と同一の符号は同一の機能を 有する。すなわち、第2の実施例では衛星と直接通信の できない市街地にはあらかじめ地上基地局6を設けてお く。衛星2との交信不能な地域がわかっている場合に は、初めから地上基地局6との交信に切り換えて、移動 局3と公衆網9との通信を確保する。また、移動局3が 衛星と交信中に地上基地局6との交信に切り換える場合 には、地上基地局6と固定局1との間の地上通信回線7 を介して固定局1に通信信号を転送して公衆網8との通 信を確保する。

[0007]

【発明の効果】以上説明したように本発明は、市街地の 高い建築物の上に中継局を設置するか、あらかじめ衛星 との交信不可能な地域に地上基地局を設置することによ り、建築物によって衛星と移動局との間の電波がさえぎ られた場合でも、移動体通信システムを構成できるとい う効果を有する。

【図面の簡単な説明】

40

【図1】本発明の第1の実施例を示すシステム構成図で

【図2】本発明の第2の実施例を示すシステム構成図で ある。

【図3】 従来の移動体衛星通信システムを示すシステム 構成図である。

【符号の説明】

固定局

3

3 移動局4 建築物

5 中継局

6 地上基地局

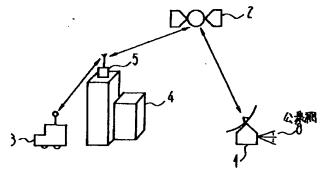
7 地上通信回線

8,9 公衆網.

【図1】

【図2】

4



[: 固定周

て:御星

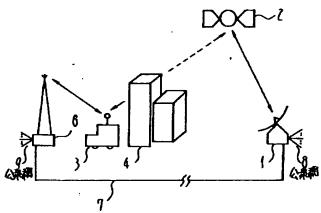
3:持動局

4: 建华市

5:中離局

8:公条棚

【図3】



(: 图定局

2: 韓建

3:棕榈

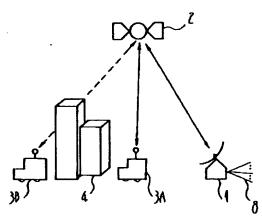
4: 建築物

5:中華局

6:电上类电局

7:电上通信回降

8.9:公弃稠



(: 固定局

2:衛星

3A: 移動局

38: 神動长0 科斯

4: 建築門

8:公条箱